



Title	1950年代初頭から1970年代中葉までの時期におけるフランスと他の南欧諸国との貿易上の関係
Author(s)	和多, 則明
Citation	études françaises. 2001, 34, p. 119-147
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/93731
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1950年代初頭から1970年代中葉までの時期における フランスと他の南欧諸国との貿易上の関係

和 多 則 明

目 次

序論

- (1) フランスの戦後貿易の概況
- (2) 輸出入変動面からみたフランスと他の南欧諸国との関係
- (3) 貿易相手国構造面からみたフランスと他の南欧諸国との関係
- (4) 貿易収支面からみたフランスと他の南欧諸国との関係

結論

序 論

本稿の目的は、1950年代初頭から1970年代中葉までの時期におけるフランスと他の南欧諸国との貿易上の関係を、統計データに基づき通貨面を考慮しない一次的作業として明らかにすることで、他の南欧諸国がフランス経済、さらにはヨーロッパ共同体にとって持っている意味をとらえることである。ここでいう他の南欧諸国とは、イタリア、スペイン、ポルトガルを指している。これらの国々を南欧諸国と呼ぶことが適切かどうか、また、これらの国々だけを南欧諸国と呼んでいいかどうかについては問題が残るが、本稿ではその問題の解明は将来の課題とする。

本稿で用いる統計データは、1950年代から1970年代にかけてのフランスの貿易にかんするもっとも包括的なデータと考えられる『フランス貿易統

計 1950-1977』(STATISTIQUES DU COMMERCE EXTERIEUR, MONDE ET FRANCE 1950 - 1977 (CENTRE FRANÇAIS DU COMMERCE EXTERIEUR, 1978, Paris) (以下 SCE と略記する)である。この統計のように28年間にわたる包括的かつマクロ的統計データの場合、ひとつひとつのデータの信頼度について個人が検討することは不可能である。したがってデータの信頼度についての科学的判定は他の統計資料や、他の関連データとの整合性を基準とした判定という範囲にとどめざるをえないことになる。とはいえ、それだけでも単純で重要なミスの発見は可能である。また、貿易に関するデータに関してフランスという国の政治的システムがなんらかの人為的加工を加える可能性は少ないと考えられるので、この点に関しても問題はないといえよう。

なお、統計データを用いてなんらかの問題を明らかにすることは、数学の証明と同じであるから、その論証のプロセスをすべて示す必要があるだろう。とすればそのプロセスにおける最初の出発点は、研究者のほとんどが用いざるをえない共通の原データであるから本来ならば、できるかぎり加工する以前の原データを出発点として提示することからはじめることが必要である。このことは、他の研究者がその論文によって追検証可能であるという意味でも不可欠であるだろう。しかし本論文では紙幅の関係から、フランス以外の国についての原データはやむをえず割愛している。

(1) フランスの戦後貿易の概況

以下、1950年初頭から1970年代中葉までのフランスの貿易の動きを変動面と構造面から考察する。

(a) 貿易変動面

まず1950年代初頭より1970年代中葉までのフランスの輸出入額の前年比についてみたものが表1である。この原データを、5年ごとの期間に分け

表 1

年	輸入(%)	輸出(%)
1950	—	—
1951	47.1	34.3
1952	-2.9	-6.2
1953	-3.1	5.0
1954	0.7	4.0
1955	12.3	17.5
1956	17.3	-7.5
1957	15.5	17.6
1958	-12.7	-4.1
1959	-7.1	10.6
1960	20.5	21.3
1961	6.3	5.0
1962	12.6	2.1
1963	16.1	9.8
1964	15.4	11.3
1965	2.7	11.8
1966	14.6	8.3
1967	4.5	4.5
1968	12.5	11.4
1969	23.7	17.4
1970	9.9	19.3
1971	11.7	15.1
1972	24.7	24.9
1973	40.3	39.4
1974	43.3	28.9

(出所：SCE, p. 25, 1950年のデータは欠如)

表 2

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+10.5	+10.8
1955-59	+5.1	+6.8
1960-64	+14.2	+9.9
1965-69	+11.6	+10.7
1970-74	+26.0	+25.5

て、輸入と輸出それぞれについて平均値を算出すると表 2 になる。平均値のデータが示すように、輸出は1950年代を除くならば、輸入の増加率を下回っている。また、輸入、輸出ともに増加率が最も高いのは、最後の1970年から1974年の時期である。もっともこの最後の期間は、第一次石油危機の時期を含んでいるため、物価上昇の影響が強い可能性がある。

次にこの平均値のデータを、他のデータに関係づけることで、フランスの戦後貿易の状況の特徴を捉えてみよう。まず、同じ時期の全世界の貿易の動きについて、フランスと同じような原データから、5年ごとの平均値を出したものが次の表 3 である。その表 3 と先のフランスの平均値の表のデータから、フランスと全世界の貿易の変化の乖離を計算すると表 4 となる。輸入については1955年から59年の時期、輸出については1970年から74年の時期を除いて

は、値がプラスの方向に乖離しており、1950年代初頭から1970年代中葉にかけての時期のフランスの貿易額が、全体としては世界の平均的な動きを上回っていたことがわかる。輸入と輸出それぞれについてプラスの値のみの

表 3

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+8.2	+9.6
1955-59	+6.7	+6.1
1960-64	+8.5	+8.4
1965-69	+9.4	+9.6
1970-74	+24.9	+26.1

(SCE, p. 4 の原データより計算)

表 4

期 間	輸 入 (ポイント)	輸 出 (ポイント)
1950-54	+2.3	+1.2
1955-59	-1.6	+0.7
1960-64	+5.7	+1.5
1965-69	+2.2	+1.1
1970-74	+1.1	-0.6

表 5

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+9.4	+10.5
1955-59	+7.0	+6.7
1960-64	+9.8	+9.3
1965-69	+10.3	+10.6
1970-74	+24.9	+23.2

(SCE, p. 5 の原データより計算)

表 6

期 間	輸 入 (ポイント)	輸 出 (ポイント)
1950-54	+1.1	+0.3
1955-59	-1.9	+0.1
1960-64	+4.4	+0.6
1965-69	+1.3	+0.1
1970-74	+1.1	+2.3

平均値を算出すると、輸入についてはプラスの方向への2.8ポイントの乖離、輸出については、プラスの方向への1.1ポイントの乖離となり、輸入に重点をおいたかたちで世界の動きを上回っていたことになる。

次に、フランスの平均値のデータを先進工業国のデータと比較してみよう。世界貿易全体の場合と同じように原データから、5年ごとの平均値を出したものが表5である。ただ、原データにおいて、先進工業国という分類にどれだけの国が含まれているかについての定義が明示されていないため、データとしては不十分ではある。しかし、原データ集において、他の項目においては OECD 諸国のデータが示されているにもかかわらず、このデータに関してはそのデータが欠如しているところから、この先進工業諸国という分類は OECD 諸国を指す可能性が高いと思われる。この平均値の表とフランスの平均値の表から、乖離ポイントを計算したものが次の表6である。輸入の1955年から59年の時期を除くならば、輸入、輸出ともに先進工業国の平均の動きをうわまわっており、戦後のフランス経済のひとつの特徴がここで確認できる。おそらくそれは第二次世界大戦前の貿易構造からの基本的な変化を示している可能性があるが、この問題の検討は本稿とは別に行なう必

要がある。

輸入のデータについて、プラスの値のみの全体の平均値をもとめると、2.0ポイントの乖離となり、輸出については、同じくプラスの方向への0.7ポイントの乖離となる。世界全体との比較におけるよりは、乖離の度合は低下しているが、しかし、先進工業諸国との比較においても、輸入の増加

表 7

年	国内総生産に占める割合 (%)		輸出による 輸入カヴァー率 (%)	世界貿易に占める割合 (%)	
	輸 入	輸 出		輸 入	輸 出
1950	10.6	10.6	100.2	4.7	5.0
1951	12.7	11.6	91.5	5.1	5.0
1952	10.5	9.3	88.5	5.0	4.8
1953	9.8	9.4	95.9	5.0	4.9
1954	9.3	9.2	99.1	4.8	4.8
1955	9.7	10.1	103.6	4.8	5.2
1956	10.3	8.4	81.7	5.1	4.4
1957	11.4	9.5	83.1	5.4	4.8
1958	9.7	8.9	91.3	4.9	4.7
1959	9.4	10.2	108.6	4.3	4.9
1960	10.2	11.2	109.3	4.6	5.3
1961	10.0	10.8	108.0	4.7	5.4
1962	10.0	9.8	97.9	5.0	5.2
1963	10.4	9.6	92.6	5.4	5.2
1964	10.8	9.6	89.3	5.5	5.2
1965	10.3	10.1	97.2	5.2	5.4
1966	10.9	10.0	91.9	5.5	5.3
1967	10.6	9.7	91.9	5.5	5.3
1968	11.0	10.0	91.0	5.5	5.3
1969	12.2	10.6	86.4	6.0	5.4
1970	12.8	12.0	93.7	5.8	5.7
1971	13.0	12.5	96.6	5.8	5.8
1972	13.4	13.0	96.7	6.2	6.1
1973	15.3	14.7	96.2	6.3	6.1
1974	19.3	16.7	86.5	6.3	5.4

(出所：SCE, p. 25)

率の高さが戦後のこの時期におけるフランスの貿易の特徴であることがわかる。輸入の増加率の高さは、フランスの戦後のこの時期の貿易上の相対的弱さを示している可能性があるが、しかし、他方で輸出の面でのプラスの方向での乖離があり、貿易に関してフランスを他の先進工業諸国との比較で正確に評価するのは、困難な問題となるだろう。

(b) 貿易構造面

次に、長期的な構造変化を考察する。しかし、ここで用いる「構造」という用語の定義は必ずしも容易ではない。経済現象に関する「構造」の定義に従い、「変数間の長期にわたる安定的関係」とするが、その定義における「長期」に関しては、本稿では会計計算に基づいた1年以上という期間を定義の基準とするのではなく景気変動の時間的幅を考えて10年以上を基準としている。

長期的な構造に関係するデータの原表が前ページの表7であり、この原表をもとに、5年ごとの期間に区切って平均値を出したものが表8である。まず国内総生産に占める輸入の割合、すなわちフランス経済全体の輸入依存率は、1955年から59年の時期を底に例外なく上昇しており、この時期に

表 8

期 間	国内総生産に占める平均 (%)		輸出による 輸入カヴァー率 の平均 (%)	世界貿易に占める平均 (%)	
	輸 入	輸 出		輸 入	輸 出
1950-54	10.6	10.0	95.0	4.9	4.9
1955-59	10.1	9.4	93.7	4.9	4.8
1960-64	10.3	10.2	99.4	5.0	5.3
1965-69	11.0	10.1	91.7	5.5	5.3
1970-74	14.8	13.8	94.0	6.1	5.8

おけるフランス経済の輸入依存度のたかまりがトレンドとして認定できる。底の時期から最後の時期にかけてのポイントの増加は4.7となる。他方、輸出依存率の方も1955年から59年の時期を底に連続して上昇しており、底の時期から最後の時期にかけての増加ポイントは4.4であり、輸入の増加ポイントより0.3ポイント少ない。したがって貿易への依存率という構造的視点からみても輸入の持つ意味が重要となる。

国際収支の状況をみる上での基礎的データでもあり、また対外的経済力を測定する上でも重要な、輸出による輸入のカバー率のデータの動きそのものの中には、長期的な動きとしてのトレンドは発見できない。ただ、戦後のこの時期において一貫して輸入超過となっている点だけが特徴である。このことは、フランス経済の対外的にみた構造的弱さに関係することになる。

最後の欄の世界貿易に占める割合のデータからは、輸出入依存率のトレンドと同じトレンドが認定できる。すなわち1955年から59年の時期を開始点とする上昇トレンドである。輸入については、その期間における上昇ポイントが1.2ポイントであり、輸出については、1.0ポイントであるから、他のデータと同じように輸入にウェイトをおいたトレンドが確認できる。

以上の構造的な状況に関するデータから、1950年初頭から1970年代中葉

表 9

比 較 期 間	国内生産に占める割合の平均の変化		輸出によるカバー率の平均の変化	世界貿易に占め割合の平均の変化	
	輸 入	輸 出		輸 入	輸 出
1950～54→1955～59	-0.5	-0.6	-1.3	0.0	-0.1
1955～59→1960～64	+0.2	+0.8	+5.7	+0.1	+0.5
1960～64→1965～69	+0.7	-0.1	-7.7	+0.5	0.0
1965～69→1970～74	+3.8	+3.7	+3.7	+0.6	+0.5

(単位はポイント)

の時期のフランス経済が、世界経済との関係を輸入にウェイトを置いたかたちで強化しつつあったことがあきらかになる。このことは、第二次大戦前までのフランス経済と世界経済の関係と比較するとき、ひとつの重要な構造的変化として考えることができるだろう。そのような構造的変化についてさらに詳しくみるために、平均値の期間間の変化ポイントをまとめたものが前ページの表9である。輸出によるカヴァー率のデータを除いて残りのデータは、戦後の構造的変化が表の最後の時期、すなわち1960年代後半から1970年代前半にかけての時期に生じていることを示している。その意味で、1960年代後半から1970年代前半の時期は、フランス経済が戦前からの閉鎖的な構造を大きく変化させより開放的経済になった時期として位置づけることができる。

最後に、フランスの輸出入の額が世界貿易にしめるランキングであるが、1974年時点でみるとフランスは輸入については世界で5位であり、輸出については日本について世界で4位であり、総合で4位である（SCE, pp. 9-20）。このランキングについては、1950年からの連続したデータが SCE に欠落しているが、しかし、1966年から1977年までの12年間でみるかぎり総合順位に変化はみられず安定している。したがって、少なくともその時期に関しては、世界貿易全体におけるフランス経済の構造的 position に変化はみられないことになり、構造的変化は国内的なものに限定されていることになる。

以下、以上みてきたような戦後のフランスの貿易の状況に対応して、フランスと他の南欧諸国との関係がどうであったかをみる。

(2) 輸出入変動面からみたフランスと他の南欧諸国の関係

戦後のフランス経済の開放経済化というトレンドおよび構造的変化の中で、フランスと他の南欧諸国の関係がどうであったかを、まずこの章では輸出入の変動面からみ、次章で構造面からみることにする。この章ではと

くに、フランスの輸出入の変動とともに、他の南欧諸国との間のフランスの輸出入がどう変化したかという弾性値を測定することによって関係を考察する。

まず、次章でみるようにフランスとの貿易上の関係において他の南欧諸国の中ではもっとも密接な関係にあるイタリアについて、その弾性値をみしてみる。フランスの場合と同じように1950年から1975年の期間の輸出入の原データを5年ごとにくぎり、その期間の平均値を出したものが次の表10である。この表10のデータの各値をフランスについての表2-2のデータで

表10

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+19.8	+28.2
1955-59	+27.7	+21.5
1960-64	+29.3	+22.6
1965-69	+23.9	+19.2
1970-74	+16.3	+26.5

(SCE, p. 274 より計算)

表2-2

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+12.2	+15.4
1955-59	+10.7	+13.5
1960-64	+14.8	+12.3
1965-69	+13.0	+12.1
1970-74	+23.9	+23.5

(SCE, p. 161 より算出)

表11

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	1.6	1.8
1955-59	2.6	1.6
1960-64	2.0	1.8
1965-69	1.8	1.6
1970-74	0.7	1.1

割った値が表11となる。(第1章で用いた表2がドルベースでのデータであるのに対して、この表2-2は他のデータとの整合性のためにフランベースのデータを選んである。)全期間の平均が、輸入については1.74となり、輸出については1.58となる。戦後の復興期を除外して、1960年から1970年代前半までの時期に限定して平均値を算出すると、輸入については1.50、輸出についても1.50となる。それらの数値は、この期間において、フランスの貿易の増加をささえてきたひとつの要因として、イタリアとの関係が重要である可能性を示唆している。ただ、フランスにとって貿易がより拡大し、構造的変化がみられる1960年代後半から1970年代前半にかけては、弾性値が、輸入については1.1ポイント、輸出については0.5ポイント低下しており、そのことから、イタリアとの貿易上の関係は、フランス経済のより古い構造につながっていた可能

表12

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+8.9	+26.1
1955-59	+9.4	+12.1
1960-64	+19.5	+35.8
1965-69	+12.9	+15.0
1970-74	+35.2	+26.6

(SCE, p. 222 より計算)

表13

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	0.7	1.7
1955-59	0.8	0.9
1960-64	1.3	2.9
1965-69	1.0	1.2
1970-74	1.5	1.0

高く、フランスの経済成長にとってのスペインの重要性が示されている。しかも、1960年代後半から1970年代前半の、フランス経済と世界経済との関係の構造的変化期において、スペインの場合は、輸入については0.5ポイント増加しており、輸出についてもイタリアより小さい0.1ポイントの減少であり、フランス経済と世界経済の関係の構造的変化に数値上はより連動していると言っていいだろう。

表14

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+6.1	+10.1
1955-59	+18.9	+18.6
1960-64	+14.9	+11.2
1965-69	+12.1	+14.9
1970-74	+25.9	+28.5

(SCE, p. 319 より計算)

性が考えられる。

次に、次章でみるようにイタリアについてフランスの貿易にとっては重要な位置を占める国であるスペインについてみる。まず原データから計算した平均値が表12であり、その表から算出した弾性値が表13である。

期間を通した弾性値の平均値が輸入については、1.06であり、輸出については1.56となる。戦後の復興期を除いて、それ以後の時期についてのみ平均値を計算すると、輸入については1.27、輸出については1.73となり、イタリアの場合とは逆に、1960年代以降、その弾性値が増加している。とくにその1960年代以降の時期の輸出の弾性値はイタリアよりも

最後にポルトガルについてみる。イタリアやスペインの場合に対応するデータ群が次の表14と表15である。

期間全体の輸入の弾性値の平均は1.06、輸出の弾性値の平均は1.08であり戦後の復興期を除いた平均は、輸入については1.00、輸出については1.10となり、フランスとの関係に

表15

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	0.5	0.7
1955-59	1.8	1.4
1960-64	1.0	0.9
1965-69	0.9	1.2
1970-74	1.1	1.2

においてイタリアやスペインほどの役割は持っていない。1960年代後半から1970年代前半にかけての時期の弾性値の変化については、輸入については0.2ポイント増加しており、輸出については無変化であり、イタリアよりもスペインの場合の動きに近い。

以上みてきたことから、フランスの他の南欧諸国との貿易上の関係について、変動面からは次のようにいえることになる。フランスの貿易の変化を支えてきた他の南欧諸国としては戦後のこの時期全体として見た場合には、輸出入ともイタリア、スペイン、ポルトガルの順に重要である。しかし、1960年代後半から1970年代前半の時期においては、イタリアの役割が相対的に低下し、スペインとポルトガルの役割が増加しつつある。

次に、そのような他の南欧諸国とフランス経済との関係を、いくつかの

表16

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+9.5	+19.8
1955-59	+14.1	+17.6
1960-64	+20.8	+15.4
1965-69	+15.9	+13.7
1970-74	+20.7	+24.1

(SCE, p. 267 より計算)

他の弾性値と比較することでより明らかにする。

まず、南欧諸国との関係の弾性値をフランスと OECD 諸国全体との貿易上の関係における弾性値と比較してみる。これまでと同じように原データをもとに、5年ごとの期間平均値を出したものが表16であり、それをもとに弾性値を計算した結果が表17である。

表17

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	0.8	1.3
1955-59	1.3	1.3
1960-64	1.4	1.3
1965-69	1.2	1.1
1970-74	0.9	1.0

期間全体の輸入については、弾性値の平均が1.12、輸出のそれが1.20であり、1960年代から70年代前半の期間に限定したそれが、輸入については1.17、輸出については1.13となる。1960年代後半から1970年代前半にかけて

の動きは、輸入0.3ポイントの低下、輸出0.1ポイントの低下となる。これらのデータとすでにみた南欧諸国のデータを比較した場合、南欧諸国の方が高いレベルに位置するのは次のデータである。

イタリア	期間全体輸入	+0.62ポイント
	期間全体輸出	+0.38ポイント
	1960-1974期輸入	+0.33ポイント
	1960-1974期輸出	+0.37ポイント

スペイン	期間全体輸出	+0.36ポイント
	1960-1974期輸入	+0.10ポイント
	1960-1974期輸出	+0.60ポイント

それらのデータから、期間全体の輸入に関するイタリアとの関係と、

表18

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+14.9	+17.8
1955-59	+18.6	+18.6
1960-64	+22.6	+17.5
1965-69	+18.6	+15.8
1970-74	+19.6	+23.5

(SCE, p. 268 より計算)

1960-1974期の輸出に関するスペインとの関係に、フランスと他の南欧諸国の関係の最も大きな特徴があらわれていると言えよう。

さらに範囲を限定して、次は旧 EC 9 カ国の貿易上のデータとの比較を行なう。旧 EC 9 カ国の原データから計算した関連諸表が表18と表19である。全期間をとおした輸入の弾性値は1.32、輸出のそれは1.20であり、1960年以降に限定すると、輸入のそれは1.23、輸出のそれも1.23であり、OECD 諸国のデータよりも高くなる。しかし1960年代後半から1970年代前半にかけての時期の低下ポイントは、OECD 諸国のそれよりも大きく、そのことは、フランス経済がこの構造的変化期に

表19

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	1.2	1.2
1955-59	1.7	1.4
1960-64	1.5	1.4
1965-69	1.4	1.3
1970-74	0.8	1.0

表20

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+13.1	+32.1
1955-59	+25.1	+15.4
1960-64	+20.3	+16.5
1965-69	+17.6	+16.4
1970-74	+19.7	+19.2

(SCE, p. 269 より計算)

表21

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	1.1	2.1
1955-59	2.3	1.1
1960-64	1.4	1.3
1965-69	1.4	1.4
1970-74	0.8	0.8

表22

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+17.1	+8.0
1955-59	+8.8	+10.4
1960-64	+22.9	+13.7
1965-69	+9.2	+7.4
1970-74	+23.2	+35.2

(SCE, p. 289 より計算)

表23

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	1.4	0.5
1955-59	0.8	0.8
1960-64	1.5	1.1
1965-69	0.7	0.6
1970-74	1.0	1.4

においてヨーロッパ共同体の役割を低下させたことを示している。

そのデータの中から、OECD 諸国の場合と同じように南欧諸国の弾性値の方が高い場合のみを選びだすと次のようになる。

イタリア 期間全体輸入 +0.42ポイント
 期間全体輸出 +0.38ポイント
 1960-1974期輸入 +0.27ポイント
 1960-1974期輸出 +0.27ポイント

スペイン 期間全体輸出 +0.36ポイント
 1960-1974期輸入 +0.04ポイント
 1960-1974期輸出 +0.50ポイント

それらのデータから、旧 EC 9 カ国に限定した場合、フランスと他の南欧諸国との特徴的關係という面では、OECD 諸国の場合よりは度合は低下しているがやはりイタリアとの関係における輸入と、スペインとの関係における輸出が重要であることが明らかである。

さらに範囲を限定して、フランスの貿易において、次章でみるように重要な位置をしめている3つの北欧諸国または地域と比較してみる。(ベルギー・ルクセンブルグについては以下「地域」と表示しない。)西ドイツ、イギリス、ベルギー・ルクセンブルグの3カ

表24

期 間	輸入(%)	輸出(%)
1950-54	+20.9	+19.0
1955-59	+13.8	+14.0
1960-64	+24.3	+18.7
1965-69	+22.4	+14.4
1970-74	+20.8	+24.5

(SCE, p. 284 より計算)

国について弾性値を計算したものが次の表20-表25である（西ドイツ：表20・21，イギリス：表22・23，ベルギー・ルクセンブルグ：表24・25）。この表のデータと，これまでのデータを総合して値の高い順にならべると次のようになる。（以下，ベルギー・ルクセンブルグは，ベル・ルクと略記する。）

表25

期 間	輸 入	輸 出
1950-54	2.0	1.8
1955-59	2.7	2.1
1960-64	1.7	1.9
1965-69	1.9	1.3
1970-74	0.8	1.0

期間全体輸入	イタリア	1.74
	ベル・ルク	1.44
	西ドイツ	1.40
	イギリス	1.08
	ポルトガル	1.06
	スペイン	1.06

(六ヶ国間広がり0.68ポイント)

期間全体輸出	イタリア	1.58
	スペイン	1.56
	西ドイツ	1.34
	ベル・ルク	1.18
	ポルトガル	1.08
	イギリス	0.89

(六ヶ国間広がり0.69ポイント)

1960-1974期輸入	イタリア	1.50
	ベル・ルク	1.40
	スペイン	1.27
	西ドイツ	1.20
	イギリス	1.07

ポルトガル 1.00
(六ヶ国間広がり0.50ポイント)

1960-1974期輸出

スペイン	1.73
イタリア	1.50
ベル・ルク	1.23
西ドイツ	1.17
ポルトガル	1.10
イギリス	1.03

(六ヶ国間広がり0.70ポイント)

1960年代後半から1979年代前半にかけての変動ポイント

輸入	スペイン	+0.5
	イギリス	+0.3
	ポルトガル	+0.2
	西ドイツ	-0.6
	ベル・ルク	-0.8
	イタリア	-1.1
輸出	イギリス	+0.8
	ポルトガル	0.0
	スペイン	-0.1
	ベル・ルク	-0.2
	イタリア	-0.5
	西ドイツ	-0.6

期間全体の輸入の面からみると南欧諸国は北欧諸国ほどの役割を果たしていないが、輸出の面においてはフランスにとってより重要な役割を果たしている。しかし輸入についても、1960年から1974年の時期に限定すると、

スペインの値が上昇する分だけ、フランスにとっての南欧諸国の役割は大きくなっている。それらのデータからみるかぎりにはフランスにとってポルトガルは北欧諸国との比較では必ずしも重要な役割を果たしていないことになる。ただ、1960年代後半から1970年代前半にかけてのフランス経済の構造的変化期において、ポルトガルがその弾性値を増加させていることは、構造的変化を示唆するものとして、イタリアや西ドイツの弾性値の動きと比較した場合重要である可能性がある。また、1950年代初頭から1970年代中葉の時期において上記6カ国の間の弾性値の広がり、輸入の面では減少しているにもかかわらず輸出の面では広がっていることから考えて、南欧諸国の役割は相対的に増大しているといえよう。

(3) 貿易相手国構造面からみたフランスと他の南欧諸国との関係

本章では、関係の分析としては変動面と比べて長期的であるという意味でより重要なフランスと他の南欧諸国との関係の構造の分析を行なう。

フランスと他の南欧諸国の関係を構造面から考察することに役立つひとつのデータは、フランスの総輸出入に占める各国の輸出入の割合のデータである。そのデータによって、まず、1950年から1970年代中葉にかけての構造面を考察し、次に、より詳しく、1960年代中葉から1970年代中葉にかけての構造面を考察する。しかし、SCE には1950年から1970年代中葉にかけてのそのデータが欠けているので、1950年から1975年の期間については、『ヨーロッパ歴史統計』(B. R. MITCHELL, EUROPEAN HISTORICAL STATISTICS, 1750-1975, SECOND REVISED EDITION, THE MACMILLAN PRESS LTD., 1981) (以下 EHS と略記する) のデータを利用する。

(a) 1950年から1975年にかけての貿易相手国構造

1950年から1975年にかけてのフランスの輸入面での主要貿易相手のウェ

表26

年度	アルジェ リア	ベルギー	西ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス	アメリカ
1950	21.5	11.4	16.2	8.7	2.3	9.3	30.6
1955	19.9	13.7	23.1	5.5	2.3	11.4	24.0
1960	16.2	11.8	31.3	5.0	2.0	7.2	23.5
1965	9.8	14.8	32.9	12.5	2.3	9.0	18.7
1970	5.4	18.2	35.8	15.0	2.3	7.3	16.1
1975	2.2	18.1	35.7	16.7	4.3	9.0	14.3

(出所：EHS, p. 546)

イトを示しているデータが次の表26である。原データは1年単位の時系列データとなっているが、その中から、前章の分析に対応したポイント年を選びだしてある。なお、変動の幅の測定のために時系列平均はとっていない。

表が示すように、1950年において重要な位置をしめていたアメリカやアルジェリアがその位置を低下させ、西ドイツのウエイトが高まってくるというのが、この期間の動きの概略である。そのような動きを含めて構造面をはっきりさせるために、その表に基づき、この期間の各国の順位の平均

表27

国 名	平 均	乖 離
アルジェリア	4.3	2.7
ベルギー	3.2	0.8
西ドイツ	1.5	1.5
イタリア	4.7	1.3
スペイン	5.7	0.3
イギリス	5.3	0.7
アメリカ	2.2	1.8

と最大変動ポイントをとると表27のような結果となる。スペインの変動幅が0.3で最も小さく、ベルギー、イタリアという順位になる。この変動幅の大きさは、その国との関係の安定性を示しているから、この期間全体のフランスとその国との構造的関係を示していると考えていいだろう。したがって、フランスとの構造

的關係という意味では、スペイン、ベルギー、イタリアの順にその度合いが強いこととなる。ポルトガルについては原データに示されていないので、ポルトガルについては判断を保留せざるをえないが、スペインとイタリアのデータからみるならば、この期間のフランスの輸入という面で、南欧諸国との関係が構造的なものと考えていいだろう。

次に、この時期のフランスの各国との関係をより詳しくみるために、各国のウェイトの平均を、表26の前半の時期と後半の時期について計算し、その平均ウェイトの変化率を出したのが表28である。

アメリカ、アルジェリア、イギリスがそのウェイトを低下させているのに対して、イタリア、スペインはそのウェイトを増加させており、特にイタリアのウェイトの増加率は表の国の中で最も高く、西ドイツのその2倍となる。それらのデータから、戦後のこの時期において、構造的変化を引き起こす動きとして南欧諸国との関係があったと考えられるが、しかし、すでに最初にみたように、全体的な構造そのものの基本的変化を引き起こすまでにはいたらなかったことになる。むしろ、戦後のフランスの輸入面での相手国構造の変化において重要な役割を果たしたのは、西ドイツであった。

次に、輸出の面をみてみる。輸入に関する表26と対応する表が表29であり、そこから計算した結果が表30である。

輸出の面では、輸入の場合と違ってアメリカのウェイトが低いため、ア

表28

	アルジェ リア	ベルギー	西ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス	アメリカ
1950～1960	19.2	12.3	23.5	7.4	2.2	9.3	26.0
1965～1975	5.8	17.0	34.8	14.7	3.0	8.4	16.4
変 動 %	-69.8	+38.2	+48.1	+98.6	+36.4	-9.6	-37.0

表29

	アルジェ リア	ベルギー	西ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス	アメリカ
1950	26.7	15.1	18.5	6.1	2.5	21.6	9.6
1955	26.0	14.9	22.1	8.3	3.9	15.7	9.1
1960	28.9	13.6	25.0	10.6	2.2	9.2	10.5
1965	9.2	17.5	34.9	10.2	6.0	8.4	10.7
1970	5.5	19.1	35.8	19.4	4.3	6.7	9.3
1975	7.7	21.0	34.1	10.7	5.5	13.3	8.1

(出所 : EHS, p. 546)

表30

国 名	平 均	乖 離
アルジェリア	3.3	2.7
ベルギー	3.0	1.0
西ドイツ	1.7	1.3
イタリア	4.3	1.7
スペイン	7.0	0.0
イギリス	4.2	1.8
アメリカ	4.5	0.5

ルジェリアのウェイトの減少と、西ドイツのウェイトの増加だけが重要な役割を果たしている。順位の変動についてみると、変動が最も少ないのはスペインであり、ついでアメリカ、ベルギーの順で少ない。そのような変動の幅からみると、この期間全体における構造として出てくるのは、スペイン、アメリカとの関係であり、イタリアは、変動幅が相対的に大

きく、安定した構造的関係とは位置づけにくいと考えられる。

表31

	アルジェ リア	ベルギー	西ドイツ	イタリア	スペイン	イギリス	アメリカ
1950～1960	27.2	14.5	21.9	8.3	2.9	15.5	9.7
1965～1975	7.5	19.2	34.9	14.4	5.3	9.5	9.4
変 動 %	-72.4	+32.4	+59.4	+73.5	+82.8	-38.7	-3.1

表31から、より詳しくこの時期の構造の変化についてみると、スペインとイタリアの増加率が、残りの諸国に比べて高く、増加率が最も低いベルギーの値を基準にした場合、スペインの増加率はその2.6倍、イタリアの場合は、2.3倍となる。他方アメリカの場合は、3.1%の減少であるが、表の国の中では、最も変動率が小さく、この面でも安定的であり、フランスの輸出における構造的関係としてもっとも強力なものと位置づけることが可能である。スペインの場合は、そのウエイトのレベルそのものが低いために全体としての構造そのものの変化を引き起こすまでには至っていない。しかし、この時期におけるスペインのウエイトの高まりのスピードは、構造的変化を引き起こしうる要因を示しているという意味で重要であると考えられる。

最後に輸入と輸出の両方のデータについて、ヨーロッパ諸国にのみ限定して、データの幅の変化をみると、次のような結果となる。

輸入面のデータの広がり

1950年	13.9ポイント
1975年	31.4ポイント

輸出面のデータの広がり

1950年	19.1ポイント
1975年	28.6ポイント

すなわち、輸入面でみると1950年から1975年にかけて17.5ポイント、広がりが増加しており、輸出面では、同じ時期に9.5ポイント、増加している。すなわち、特定の国への貿易面での集中ということからいえば、フランスの貿易は構造的に集中度を強めているという仮説が建てられることになる。具体的には、西ドイツへ集中であり、このことは、ヨーロッパ共同

体の形成と密接な関係があるひとつの結果である可能性がある。そのような集中の動きの中でいえば、イタリアやスペインのウェイトは高まっているとはいえ、フランス貿易の構造面でのトレンドを変えるまでにはいたっていないといえよう。

表32

国 名	平均順位	変動幅
西ドイツ	1.0	0.0
アメリカ	3.6	0.4
ベネ・ルク	2.2	0.8
イタリア	3.2	0.8
オランダ	5.3	0.7
イギリス	6.4	0.6
アルジェリア	12.2	4.8
スイス	8.0	2.0
イラク	10.6	4.4
スウェーデン	10.5	3.5
モロッコ	17.0	6.0
スペイン	10.5	2.5
ポルトガル	46.1	5.9

(SCE, pp. 217-227 より算出)

ものが表32である。その表のデータに従って、変動の幅の小さい順に並べると次のようになる。

①	西ドイツ	0.0
②	アメリカ	0.4
③	イギリス	0.6
④	オランダ	0.7
⑤	イタリア	0.8
⑤	ベルギー・ルクセンブルグ	0.8

(b) 1960年代後半から1970年代前半にかけての貿易相手国構造

以上、1950年から1975年の期間全体についての構造面をみてきたが、次に、フランスの貿易さらには経済全体がそれまでと比べてより大きく変化したと考えられる1960年代後半から1970年代中葉の時期の構造面についてより詳しいデータに基づいてみてみることにする。SCE にデータが完全なかたちで揃っている1967年から1977年の期間について、まず、輸入についての順位平均と動きの幅を、上位の諸国とポルトガルについて計算した

⑦	スイス	2.0
⑧	スペイン	2.5
⑨	スウェーデン	3.5
⑩	イラク	4.4
⑪	アルジェリア	4.8
⑫	ポルトガル	5.9
⑬	モロッコ	6.0

この順位と、輸入に占める順位とを比較すると、輸入に占める順位の上位6カ国は変動幅の小ささの順位の上位6カ国と一致する。すなわち、西ドイツ、アメリカ、イギリス、オランダ、イタリア、ベルギー・ルクセンブルグは、1960年代後半から1970年代前半というフランスの貿易の転換点においてもフランスの輸入の重要な構造を構成していると考えていいと思われる。その構造には、南欧諸国の中ではイタリアだけが含まれており、フランスとイタリアとの輸入面での関係の安定性が明らかである。それに対して、スペインとポルトガルは不安定であり、構造化されていない関係となる。第1章でみたように北欧3カ国との比較ということでいえば、南欧諸国よりも北欧諸国の方が構造化が強いということになる。

1960年代後半から1970年代中葉にかけての時期の輸入に関する構造的変化をみるために、1967年から1971年の時期と、1973年から1977年の時期のそれぞれ5年間のフランスの輸入に占める各国のウェイトの平均値と、そ

表33

	西ドイツ	アメリカ	ベル・ルク	イタリア	オランダ	イギリス	アルジェリア	スイス	イラク	スウェーデン	スペイン	ポルトガル
1967-1971	21.7	9.2	10.7	9.5	6.0	4.8	3.2	2.7	1.6	2.0	1.4	0.3
1973-1977	19.7	7.6	10.0	8.8	6.0	4.8	1.3	2.5	2.2	1.8	2.3	0.3
変動%	9.2	17.4	7.0	7.4	0.0	0.0	59.0	7.4	38.0	10.0	64.3	0.0

(SCE, pp. 217-227 より算出)

表34

国名	平均順位	変動幅
西ドイツ	1.0	0.0
ベネ・ルク	2.5	0.5
イタリア	2.5	0.5
アメリカ	5.5	1.5
スイス	6.1	0.9
イギリス	4.9	2.1
オランダ	5.1	1.9
アルジェリア	8.4	0.6
スペイン	8.4	0.6
スウェーデン	11.3	1.7
ポルトガル	22.5	5.5

(SCE, pp. 217-227 より算出)

の変化率を計算したのが表33である。表の12カ国のうち10カ国が、ウェイトが変わらないか、そのウェイトを低下させている状況の中で、第1章でみたような弾性値の動きに対応したスペインのウェイトの高まりは、フランスと南欧諸国との関係のこの時期以降の変化をみるうえで重要となる可能性がある。

輸出についての平均順位と変動幅については表34のような結果となる。その表の変動幅のデータに基づいて値の小さい順に並べると次のようになる。

①	西ドイツ	0.0
②	イタリア	0.5
②	ベルギー・ルクセンブルグ	0.5
④	スペイン	0.6
④	アルジェリア	0.6
⑥	スイス	0.9
⑦	アメリカ	1.5
⑧	スウェーデン	1.7
⑨	オランダ	1.9
⑩	イギリス	2.1
⑪	ポルトガル	5.5

この輸出のデータにおいては、輸入についてみられたような輸出に占める割合の順位との対応関係が上位諸国に関してみられていない。すなわち、輸出については、輸入についてみられたような重要な構造化がみられない

表35

	西ドイツ	ベル・ルク	イタリア	アメリカ	スイス	イギリス	オランダ	アルジェリア	スペイン	スウェーデン	ポルトガル
1967—1971	19.6	10.6	10.2	5.6	4.8	4.4	5.4	3.2	2.6	1.5	0.7
1973—1977	17.5	10.6	10.9	4.6	4.8	6.4	5.3	2.8	2.8	1.3	0.7
変 動 %	2.1	0.0	6.4	17.9	0.0	45.5	1.9	12.5	7.7	13.3	0.0

(SCE, pp. 217—227 より算出)

ということになる。また、輸入と輸出それぞれについて変動幅の小さな上位10カ国の平均と偏差をとってみると、輸入については平均1.6ポイント、最大偏差2.8ポイント、輸出については平均1.0ポイント、最大偏差1.1ポイントとなり、輸出各国の間における差が小さいことがわかる。すなわち輸出については、その意味でも重要な構造化が明確には読み取れないということになる。このことは、フランス経済の国際的輸出競争力について考察する場合にひとつの問題となると考えられる。北欧諸国と南欧諸国という対比でみても、スペインの位置が示すように輸入面ほどの構造的違いは表れていない。

輸入の場合と同じように、この時期の前半と後半のフランスの輸出に占める各国のウェイトの平均値と、変化率を計算したものが表35である。

二つの時期の間で、ウェイトの増加がみられているのは、イギリス、スペイン、イタリアであり、南欧諸国のウェイトの回復がみられているといっていだらう。

最後に1967年から1977年にかけて、ヨーロッパ諸国の中でのトップとポルトガルとの間の格差と追ってみると、輸入については、1967年の19.9ポイントから1977年の18.2ポイントと、8.5%の減少がみられている。他方輸出については、同じ期間で、16.6ポイントから16.4ポイントに1.2%の減少が見られている。すでにみた1950年から1975年の期間の長期的なトレンドと比べるとこの動きは逆の動きである。これが、一時的な変動なのか、

表36

年	黒 字 国		赤 字 国	
	国 名	順位	国 名	順位
1967	スペイン ポルトガル	2 6	西ドイツ ベル・ルク イタリア イギリス	2 21 24 31
1968	スペイン ポルトガル	2 7	西ドイツ ベル・ルク イタリア イギリス	1 5 6 15
1969	スペイン ポルトガル	1 4	西ドイツ ベル・ルク イタリア イギリス	1 2 7 8
1970	イタリア スペイン ポルトガル	2 3 7	西ドイツ イギリス ベル・ルク	2 3 5
1971	スペイン イタリア ポルトガル	3 4 9	西ドイツ イギリス ベル・ルク	2 10 20
1972	イタリア スペイン ポルトガル イギリス	2 5 9 37	西ドイツ ベル・ルク	3 12
1973	イタリア イギリス スペイン ポルトガル	2 3 5 8	西ドイツ ベル・ルク	1 11
1974	イタリア イギリス スペイン ポルトガル	2 3 6 7	西ドイツ ベル・ルク	1 14
1975	イギリス イタリア ポルトガル ベル・ルク スペイン	3 8 14 17 24	西ドイツ	3
1976	イタリア ポルトガル イギリス ベル・ルク	4 7 9 11	西ドイツ スペイン	2 17
1977	イギリス ベル・ルク ポルトガル	4 6 13	西ドイツ スペイン イタリア	2 11 22

(出所：SCE, pp.206-216)

長期的なトレンドの変化すなわち構造的変化を示しているのかという問題への解答は、次の時代の分析を必要としている。

(4) 貿易収支面からみたフランスと他の南欧諸国との関係

次に、貿易に関する総合的な分析として、貿易収支面からフランスと南欧諸国との関係を分析することにする。ただ、貿易収支に関するデータは、SCE には1967年から1977年までの11年間分しか収録されていないため、分析はデータのその限界の範囲内でしか行なうことができない。しかし、すでにみたように1960年代後半から1970年代前半の時期がフランスの貿易におけるトレンドや構造の転換期であった可能性や、さらにはフランス経済全体の転換期であった可能性を考えると、この11年間の貿易収支においてもそのようなトレンドと構

造の転換が表れている可能性があり、もし、その仮説が正しいとすれば、この時期に表れている動きは前後の時代の象徴と考えることが可能であるだろう。

まず、1967年から1977年の時期の南欧諸国と第2章で考察した三つの北欧諸国の貿易収支の状況を黒字国と赤字国に分けたのが表36である。1960年代の後半の時期に限定してみると、フランスの貿易黒字において、スペインとポルトガルという南欧諸国が果たした役割がわかる。すでにみたように、同じ時期においてフランスの輸出に占めるウェイトの順位が、スペインの場合9位であり、ポルトガルの場合20位の前後であったことを考えると、これらの国のフランスにとっての重要な役割が、貿易黒字の確保にあったことが明らかである。

1960年代の後半だけではなく、1977年までの全体でみた場合、南欧諸国3カ国と北欧諸国3カ国が、フランスの貿易収支黒字国となっている割合と順位は次のとおりである。

ポルトガル	11年	100%	平均順位	8.3位
スペイン	9年	82%	平均順位	5.6位
イタリア	7年	64%	平均順位	3.4位
イギリス	5年	45%	平均順位	11.8位
ベネ・ルク	3年	27%	平均順位	11.3位
(西ドイツに対してはすべて赤字)				

イタリアの場合、順位およびその黒字幅からいえばポルトガルやスペインよりはフランスにとって重要であるが、しかし、赤字側にも4年あらわれており、関係としては不安定である。それに対してポルトガルとスペインはより安定しており、フランスとの関係としてはより構造的関係であるといえよう。

年次的変化をみると、1967年から1971年の5年間と、1973年から1977年の間の5年間との違いは、第一にそれまで赤字国としてだけ表れているイギリス、ベルギー・ルクセンブルグが黒字国に表れている点にあると考えられる。第二に、1967年から1971年の時期とくらべるならば、それ以後の時期においては、ポルトガルの順位が低下している点である。1967年から1971年の時期のポルトガルの順位の平均が6.6位であるのに対して、1973年から1977年の時期のそれは、9.8位である。またスペインについては、1967年から1971年の時期の平均順位が2.0位であるのに対して1973年から1975年のそれは11.7位に低下し、しかも1976年には初めて赤字国の方に回っている。イタリアについては、データ数がより少ないため信頼度が低下するが、1970年と1971年の平均が3.0、1973年から1976年の平均が4.0である。それらのことから、この時期において貿易収支の面でフランスと他の南欧諸国との関係が構造的な変化をみせ始めているといえるだろう。

結 論

以上、フランスと他の南欧諸国の貿易上の関係について、変動面、構造面、貿易収支面それぞれについて見てきた。それぞれの側面が同一の結果を指し示しているわけではなく、差異の原因については統計データのミスも含めてさらに詳しい分析が必要であり、また通貨面での誤差の修正も必要である。また、より総合的な関係の分析のためには貿易外収支や資本収支の分析も加える必要がある。しかしいくつかの点について一次接近的な結論を出すことは可能であろう。

まず変動面では、イタリアとスペインは、OECD 諸国を基準にとった場合においても、旧 EC 九ヶ国を基準にとった場合においても、フランスの輸出入全体の変動要因として重要な役割を果たしている。しかし、北欧諸国と比較した場合は、輸入相手国としてよりもむしろ輸出相手国とし

て重要な役割を果たしていることになる。

構造面では、南欧諸国として定義した諸国の中で、イタリアとスペイン・ポルトガルはフランスとの関係という意味で違った役割を果たしている。問題として設定した期間全体でみると、イタリアは、スペイン・ポルトガルに比べて、輸出入の面でも貿易収支の面でも変動が大きく、フランスとの関係では安定的ではなく、その意味でフランスの貿易上の構造とはいえない。逆に、スペインとポルトガルは、すくなくとも1970年代初頭までは、フランスの貿易上の構造と考えられる。ただ、輸出入の面では、そのウェイトが西ドイツなど比べると小さく、フランスの輸出入の面では重要な構造とはなっていない。

しかし、貿易収支の面では、スペインとポルトガルはフランスにとって構造的でしかも重要な役割を果たしてきた。フランス経済にとってスペインとポルトガルへの輸出は、西ドイツを中心とした北欧諸国との関係での貿易赤字の減少に不可欠であったといえる。もし、ポルトガルとスペインへの輸出による赤字幅の減少がなければ、輸入依存率の高まりに対応してフランス国内でのその分の景気抑制が必要であった可能性を考え、そのような景気抑制が、1960年代後半から1970年代前半にかけてのフランス経済の高度大衆消費社会への転換期にどのような影響を及ぼしたかの可能性を考えると、フランスの貿易面、特に貿易収支面でのスペインとポルトガルという南欧諸国の役割の戦後フランス経済にとっての大きさが明らかになる。第1章でみたように、1950年代初頭から1970年代中葉の時期全体においてフランスが貿易を拡大しつつも、その輸出の面は輸入とくらべて成長率が劣るという構造的特徴を持っていただけに、なお、スペインとポルトガルへの輸出がフランスにとって持っていた意味は重要であったといえるだろう。

ヨーロッパ共同体との関係でいえば、フランスは北欧諸国との関係での貿易赤字を、南欧諸国との関係での黒字でカバーするということによっ

て西ドイツとの経済的関係を維持できたわけである。1960年代の初期ヨーロッパ共同体においてフランスと西ドイツとの経済的関係が軸であったとすれば、その軸を支えていた関係としてフランスと南欧諸国、とくにスペインとポルトガルの役割が重要であったことになる。特にポルトガルとの関係は、その輸出入に占める割合のランクの低さと対照的な貿易黒字のランクや、一貫して黒字国であった事実ゆえに重要であったことになる。

しかし、そのようなフランスと他の南欧諸国との構造的関係は、1970年代に入って変化の兆しをみせはじめている。その一つは、イギリスやベルギー・ルクセンブルグに対する貿易黒字であり、他の一つは、フランスの貿易黒字を支えてきたスペインが1976年に初めて赤字国側に移り、ポルトガルの黒字国ランクも低下していることである。貿易収支面でのそのような、北欧諸国と南欧諸国の交替は、1960年代後半から1970年代前半にかけてのフランスの貿易および経済全体の構造変化を示すものとして重要な意味を持っているだけでなく、先にのべたような理由からヨーロッパ共同体内の構造的変化としても重要な意味を持っているであろう。